

[30] 中央アフリカ

1. 中央アフリカの概要と開発方針・課題

(1) 概要

2003年3月の軍事クーデターによりボジゼ将軍が政権を握った後、2年間にわたる憲法秩序回復のための移行期間を経て、2005年5月に大統領選挙が行われ、ボジゼ将軍が民主的に大統領に選出された。以来、内戦後の国家再建に向けた政策が実施され、2008年12月には主要反政府勢力や野党の参加を得て「包括的政治対話」が開催された結果、2009年1月に反政府勢力等も入閣する内閣改造が行われ、DDRが促進されてきた。

2011年1月には国政選挙（大統領選挙および国民議会選挙の第1回投票）が実施されたが、国際監視団の参加もあり、大きな混乱もなく平和裡に終了した。しかし、野党側は一連の選挙プロセスの不備を非難し、投票の有効性に異議を呈したうえ、3月に行われた国民議会選挙の第2回投票は野党不参加のまま実施された。これに対し国連安保理は7月、懸念を表明のうえ、全ての国内勢力に対して政治対話と国民和解の実践を促した。また安保理は中央アフリカの人道状況が依然劣悪であることについても懸念を表明した。

経済面では、長年続いた政情不安の影響による国内経済の停滞から脱却できず、国家歳入不足による深刻な財政問題を抱えている。中央アフリカの主要産業は林業、ダイヤモンドやウラン等の鉱業、国民の大半が従事する農業であり、木材やダイヤモンドが主要輸出品目となっている。

また、中央アフリカは2009年6月に拡大 HIPC イニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国も中央アフリカの債務を免除した。

(2) PRSP

中央アフリカは2007年9月に PRSP (2008～2010) を策定した。第2次 PRSP (2011～2015) の概要は、2011年6月に発表され、①平和・ガバナンス・法の支配の促進、②経済の再建と地域統合、③人的資本の開発と社会保障を戦略的アプローチとして挙げている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		4.40	2.93
出生時の平均余命 (年)		47.62	48.83
G N I	総 額 (百万ドル)	1,981.32	1,465.07
	一人あたり (ドル)	470	470
経済成長率 (%)		3.3	-2.1
経常収支 (百万ドル)		—	-89.13
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		384.77	698.51
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	219.61
	輸 入 (百万ドル)	—	410.14
	貿易収支 (百万ドル)	—	-190.53
政府予算規模(歳入) (百万CFAフラン)		—	—
財政収支 (百万CFAフラン)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		12.4	—
債務残高 (対輸出比, %)		75.9	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.1	2.0
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		1.2	2.2
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		1.4	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.6	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		261.01	248.89
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		622.98	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2008 年 5 月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		第 2 次ポスト・コンフリクト・プログラム	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	123.95	0.22
	対日輸入 (百万円)	313.51	1,045.76
	対日収支 (百万円)	-189.56	-1,045.54
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
中央アフリカに在留する日本人数 (人)		14	19
日本に在留する中央アフリカ人数 (人)		9	2

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

中央アフリカ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		62.8(2008年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		80.1(2008年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		3.4(2008年)	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)		—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		55.2(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)		68.5(2011年)	57.4
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		72.5(2011年)	62.6
	女性識字率（15～24歳） (%)		57.3(2009年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)		72.2(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		108.2(2011年)	111.5
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		163.5(2011年)	169.1
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		890(2010年)	930
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		4.7(2009年)	3.1
	結核患者数（10万人あたり） (人)		319(2010年)	145
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)		35,786(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	67.0(2010年)	58.0
		衛生設備 (%)	34.0(2010年)	11.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		—	13.2

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. 中央アフリカに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

2003年3月の軍事クーデター発生後の政情不安定に起因する治安状況の悪化を受け、事実上二国間協力は中断していたが、2005年7月の新政府承認と治安回復および民主化の進展等を踏まえ、2006年より二国間協力を再開している。

(2) 意義

中央アフリカは、UNDPの人間開発指数（2011年）で187か国中179位に位置付けられる世界最貧国の一つである。国民の厳しい生活環境にかんがみ、紛争後の中央アフリカの復興・開発への努力を支援することは、ODA大綱の重点分野である「平和の定着」の観点からも意義が大きい。

(3) 基本方針

中央アフリカ国民の生活基盤の改善と平和の定着のため、国際機関を経由した協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力に加え、初等教育の分野等で二国間協力の実施と検討を進めていく。

(4) 重点分野

初等教育、水・衛生、保健・医療等の基礎生活分野（BHN）を重点とする。

(5) 2011年度実施分の特徴

UNICEFと連携した無償資金協力「北部及び南東部における社会生活基盤の再構築計画」の署名式および「中央アフリカ北部における紛争被害者に対する緊急人道支援」のE/N署名を行った。また、2009年にE/N署名が行われた小学校建設計画の11校のうち4校が完成し、2011年6月にバンギで引渡し式が行われた。さらに、2度にわたるWFPと連携した食糧支援やUNHCRと連携した国内避難民の期間支援等国際機関と連携した支援を実施した。

表－4 我が国の対中央アフリカ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	－ (0.33)	3.58	0.31 (0.26)
2008 年度	－ (0.33)	7.48 (3.39)	0.21 (0.20)
2009 年度	－ (5.39)	7.25 (3.09)	0.07 (0.06)
2010 年度	－	17.04 (9.21)	0.06 (0.03)
2011 年度	－	22.81 (8.01)	0.11
累 計	6.00	400.58 (23.70)	27.90

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対中央アフリカ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	-0.99	3.15 (1.93)	0.39	2.55
2008 年	-0.57	12.57 (11.75)	0.17	12.18
2009 年	1.21	4.70 (4.50)	0.16	6.08
2010 年	-6.12	14.15 (6.08)	0.06	8.09
2011 年	－	38.14 (27.46)	0.11	38.25
累 計	-2.01	342.26 (51.72)	24.24	364.52

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、中央アフリカ側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対中央アフリカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	フランス 26.83	米国 20.95	ノルウェー 5.64	ドイツ 4.88	スウェーデン 1.76	0.10	65.26
2007 年	フランス 54.19	米国 18.38	スウェーデン 7.55	オランダ 6.34	カナダ 5.65	2.55	117.98
2008 年	米国 34.16	フランス 26.35	スイス 12.47	日本 12.18	ドイツ 6.81	12.18	128.52
2009 年	米国 30.52	フランス 25.91	ドイツ 6.57	日本 6.08	スウェーデン 5.88	6.08	98.64
2010 年	フランス 24.53	スイス 20.87	米国 20.46	スウェーデン 8.68	日本 8.09	8.09	112.81

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対中央アフリカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	IDA 33.60	EU Institutions 13.91	GFATM 13.09	WFP 3.69	UNDP 3.32	0.69	68.30
2007 年	EU Institutions 29.99	IMF-CTF 24.16	UNICEF 6.12	GFATM 4.70	WFP 3.58	-9.77	58.78
2008 年	EU Institutions 41.86	IMF-CTF 20.74	GFATM 18.92	IDA 11.70	AfDF 10.22	25.01	128.45
2009 年	EU Institutions 54.69	IMF-CTF 39.57	IDA 26.92	UNDP 5.99	UNPBF 5.36	10.35	142.88
2010 年	EU Institutions 84.78	IDA 17.77	IMF-CTF 13.23	GFATM 7.35	UNICEF 5.66	18.89	147.68

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

中央アフリカ

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	6.00億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ）	342.43億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ）	27.24億円 研修員受入 202人 専門家派遣 9人 調査団派遣 207人 機材供与 451.20百万円
2007年度	債務免除 (0.33)	3.58億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）(0.18) 食糧援助（WFP経由）(3.40)	0.31億円 (0.26億円) 研修員受入 5人 (4人) 調査団派遣 9人 (9人) 留学生受入 1人
2008年度	債務免除 (0.33)	7.48億円 食糧援助（WFP経由）(3.90) 草の根・人間の安全保障無償（2件）(0.19) 国際機関を通じた贈与（1件）(3.39)	0.21億円 (0.20億円) 研修員受入 26人 (25人) 調査団派遣 7人 (7人) 留学生受入 1人
2009年度	債務免除 (5.39)	7.25億円 小学校建設計画（国債1/3）(4.12) 日本NGO連携無償（1件）(0.04) 国際機関を通じた贈与（3件）(3.09)	0.07億円 (0.06億円) 研修員受入 6人 (6人)
2010年度	な し	17.04億円 小学校建設計画（国債2/3）(5.43) 食糧援助（WFP連携）(2.40) 国際機関を通じた贈与（5件）(9.21)	0.06億円 (0.03億円) 研修員受入 2人 (2人)
2011年度	な し	22.81億円 小学校建設計画 (2.32) 食糧援助（WFP連携）(2.50) 北部及び南東部における社会生活基盤の再構築計画（UNICEF連携）(9.98) 国際機関を通じた贈与（5件）(8.01)	0.11億円 研修員受入 5人
2011年度までの累計	6.00億円	400.58億円	27.90億円 研修員受入 244人 専門家派遣 9人 調査団派遣 223人 機材供与 451.20百万円

- 注） 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2007年度に無償資金協力「ダルフール紛争の影響により発生したチャド及び中央アフリカの国内避難民に対する緊急無償資金協力（供与額1.91億円）が、UNHCRを通じた広域的案件として実施されており、対象国はチャド、中央アフリカである。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は696頁に記載。

プロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ブルンジ、ルワンダ

